

ロシア 東欧 経 済 速 報

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-12-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (03)31-9216-9
ロシア東欧経済研究所 [製 読 料 ・ 送 料 共 計 1ヶ月-1,500円 1年-18,000円]

1997年(平成9年)5月15日 No. 1056

目 次	
1996年の日本と東欧主要国との貿易(1).....	1
—垂直分業から水平分業への転換の兆し—	
統計速報.....	9
1997年1～3月の日本の対CIS・東欧主要国貿易/9	
1997年1～3月の日ロ貿易の輸出入商品構成/9	
データフラッシュ/10	
キーパーソン.....	10
ロシア内閣改造に関する補足/10	
CIS諸国通貨の最新為替レート.....	11
ロシア・中東欧特別連続講座のご案内.....	12

1996年の日本と東欧主要国との貿易(1)

—垂直分業から水平分業への転換の兆し—

はじめに 当会では、大蔵省発表の貿易統計にもとづき、日本と中東欧諸国との輸出入動向を商品別に分類している。本号ではまず、ポーランド、チェコ、ハンガリーの3国を取り上げ、1996年の日本と同諸国の貿易動向を紹介することにする。ルーマニア、ブルガリア、スロベニアとの貿易についても、後日お送りする予定である。なお、商品分類は円ベースで作成してある。

日本と中欧3国との貿易動向で注目すべきは、垂直的な分業から、非対称性を残しつつもより水平的な分業関係に転換する兆しが見て取れることである。つまり、従来は食料品、原料品や低廉な金属、化学品に偏りがちだった中欧から日本への輸出が、ここに来て高度化・多様化する傾向が出てきた。なかでも特筆されるのは、日本が中欧から機械製品を調達するようになっている点である。日本の対ハンガリー輸入総額に占める機械機器のシェアは、1989年の3.7%から、1996年には24.6%にまで高まった。同様に、チェコの場合は2.4%から12.2%へ、やや緩慢であるがポーランドの場合も1.6%から5.6%へと、着実に拡大している。その背景には、欧州事業戦略の一環として、エレクトロニクスを中心とする日本のメーカーが中欧への直接投資に積極的になり始めていることがあると思われる。